

(平成 29 年 5 月 15 日理事会承認)

平成 28 年度事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

第1 一般事項

1 会員の状況

平成 28 年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

会員種別	前期末 会員数	入会数	退会数	増 減	当期末 会員数	
正 会 員	1,063	91	140	△49	1,014	
賛助会員	個人会員	52	0	4	△ 4	48
	法人会員	310	3	12	△ 9	301
	法人口数	348	3	15	△ 12	336

2 通常総会

第 5 回通常総会を平成 28 年 5 月 26 日にアルカディア市ヶ谷（東京都千代田区九段北）において開催し、平成 27 年度事業報告及び決算の承認、平成 28 年度事業計画の報告等を行った。

3 理事会

- (1) 第 16 回理事会を平成 28 年 5 月 11 日に開催し、次の事項について議決した。
 - 1) 平成 27 年度事業報告並びに決算について（業務執行理事の業務報告を含む。）
 - 2) 平成 27 年度公益目的支出計画実施報告について
 - 3) 第 5 回通常総会議案について
- (2) 第 17 回理事会（臨時）を平成 28 年 10 月 25 日に開催し、次の事項について議決した。
 - 1) 平成 28 年度上半期決算等について
 - 2) 利益相反取引の承認について
 - 3) 一般社団法人公共建築協会役員候補者選考委員会委員の再任について
- (3) 第 18 回理事会を平成 29 年 3 月 30 日に開催し、次の事項について議決した。
 - 1) 第 6 回一般社団法人公共建築協会通常総会の開催について（議決権行使の決定を含む。）
 - 2) 平成 29 年度収支予算（案）及び平成 29 年度事業計画（案）について（業務執行理事の業務報告を含む。）
 - 3) 組織規程、給与規程等の改正、制定について

4 委員会

(1) 総務委員会

理事会に提出する審議事項を検討するため、総務委員会を平成 28 年 5 月 10 日、平成 28 年 10 月 24 日及び平成 29 年 3 月 29 日に開催した。

(2) 公益事業等運営懇談会

平成 25 年度から従来の地区地方委員会を発展的に解消し、当協会の公益目的事業等に関し、幅広く関係行政機関等より意見等を収集するため、「一般社団法人公共建築協会公益事業等運営懇談会」を各地区に設置し、平成 28 年度も必要に応じて意見等の収集を行った。

(3) 一般社団法人公共建築協会役員候補者選考委員会

一般社団法人公共建築協会役員候補者選考委員会は、協会総会において選任すべき理事及び監事の候補者を選考する任意の機関として、協会理事会の下に平成 25 年 2 月 14 日に設置され、同委員会の委員として 3 名が委嘱されたが、本年 2 月に再任され次期役員を選考について審議を行った。

委員長 神田 良 明治学院大学経済学部教授

委員 岡田今朝紀 日本建設インテリア事業協同組合連合会専務理事

委員 白石 真澄 関西大学政策創造学部教授

その委員会の開催と審議事項は、次のとおりである。

- 平成 29 年 3 月 1 日 第 1 回委員会 ・協会の現状と課題についての聴取
・役員候補者選考基本方針等の検討 ほか
- 平成 29 年 3 月 17 日 第 2 回委員会 ・役員候補者基本方針等の決定
・役員候補者の選考 ほか

第2 事業概要

1 研修等の実施

(1) 研修

共 催 (一財) 全国建設研修センター

場 所 全国建設研修センター研修会館 (東京都小平市)

研 修 名	開 催 日	期 間	受講者数
建築施工マネジメント	28.4.26～4.28	3 日間	29 名
建築設備 (衛生)	7. 4～7.8	5 日間	64 名
建築 S 構造	8.22～8.26	5 日間	59 名
建築物の環境・省エネルギー	9.14～9.16	3 日間	16 名
建築工事監理	10.17～10.21	5 日間	104 名
建築設計	11.14～11.18	5 日間	39 名
建築設備 (電気)	11. 30～12.9	10 日間	65 名

(2) 公共建築研究会

講演会

テーマ： 「公共建築と国際化—人にやさしいユニバーサルデザインの実現を目指して—」

開催日： 平成 28 年 11 月 24 日（木）

会 場： 主婦会館プラザエフ（東京・千代田）

講 師： 高橋 儀平 東洋大学教授

井川 武史 東京都都市整備局都市基盤部交通プロジェクト担当課長

関根 千佳 同志社大学教授

野口 久 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課営繕技術基準対策官

参加者： 77 名

(3) 次世代公共建築研究会

1) 次世代公共建築研究会シンポジウム

主 催： 次世代公共建築研究会

テーマ： 「木造の未来—ウッドファーストを考える」

開催日： 平成 28 年 5 月 10 日（火）

会 場： 新宿明治安田生命ホール（東京・新宿）

構 成：

第Ⅰ部「ロンドン・ミラノ調査」報告

第Ⅱ部座談会「ウッドファーストを考える」

講 師： 尾島 俊雄 早稲田大学名誉教授（次世代公共建築研究会座長）

北川原 温 東京藝術大学教授（研究会木造建築部会長）

上田 篤 建築学者・建築家

腰原 幹雄 東京大学生産技術研究所教授

榎本 長治 (株)山長商店代表取締役社長 ほか

参加者： 276 名

2) 次世代公共建築研究会シンポジウム

主 催： 次世代公共建築研究会

テーマ： 「木造建築の未来」

開催日： 平成 28 年 5 月 23 日（月）

会 場： 大阪木材仲買会館（大阪・西区）

構 成：

第Ⅰ部「ロンドン・ミラノ調査」報告

第Ⅱ部座談会「木造建築の未来を考える」

講 師： 上田 篤 建築学者・建築家

網野 禎昭 建築家・法政大学教授

河井 敏明 建築家
竹山 聖 建築家・京都大学教授
箴島 亮 (株)山下設計九州支社長 (研究会木造建築部会幹事)

参加者： 61 名

3) 次世代公共建築研究会フォーラム 2016

パネルディスカッション

共 催：次世代公共建築研究会、(一社) 公共建築協会、(一財) 建築保全センター、(一財) 建築コスト管理システム研究所

テーマ：「2030 年の公共建築のあるべき姿」

開催日：平成 28 年 9 月 12 日 (月)

会 場：木材会館ホール (東京・江東)

構 成：

第 I 部 研究会各部会報告

第 II 部 パネルディスカッション「2030 年の公共建築のあるべき姿」

講 師：尾島 俊雄 次世代公共建築研究会座長

深尾 精一 リノベーション・コンバージョン部会長

伊香賀俊治 超グリーン建築部会長

川島 範久 IFC/BIM 部会員

北川原 温 木造建築部会長

鈴木 千輝 (一財) 建築保全センター専務理事

参加者： 146 名

4) 次世代公共建築研究会報告書の刊行

各部会における研究成果のとりまとめ、普及の一環として、国、公共団体等全国の発注機関に無償で配布すべく、先行して本年度は「次世代公共建築企画ガイドブック」(次世代公共建築研究会公共建築地域連携部会) を刊行した。

(4) 公共建築の日及び公共建築月間関連行事

1) 中央行事

ア「公共建築の日記念講演会」

テーマ：「第 15 回公共建築賞受賞作品事例発表」

主 催：公共建築の日及び公共建築月間実行委員会

((一社) 公共建築協会、(一財) 建築保全センター、

(一財) 建築コスト管理システム研究所、(一社) 文教施設協会)

開催日：平成 28 年 11 月 11 日 (金) (東京・文京)

会 場：文化シヤッターBX ホール

発表者：第 15 回公共建築賞受賞者

「龍谷大学 龍谷ミュージアム」

赤木 隆 (㈱日建設計理事)
「亀山市立関中学校」
高橋 政志 (㈱石本建築事務所名古屋支所部長)
「シティホールプラザ アオーレ長岡」
隈 研吾 (㈱隈研吾建築都市設計事務所代表取締役)
第 15 回公共建築賞・特別賞受賞者

「広島市西風館」
松村 敏明 (㈱日総建開発設計本部設計部)
「八幡浜市立日土小学校 (保存・再生)」
梶本 教仁 (八幡浜市教育委員会生涯学習課課長補佐)
「由利本荘市文化交流館／カダール」
新居 千秋 (㈱新居千秋都市建築設計代表取締役)

参加者：130 名

イ パネル展

テーマ：「公共建築における木材利用促進にかかる取り組み～もっと
木を使おう」

主 催：国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課木材利用推進室
開催日：平成 28 年 11 月 1 日 (火)～平成 28 年 11 月 30 日 (水)
会 場：中央合同庁舎第 3 号館

ウ 平成 28 年度研究発表会／記念講演会／講習会

主 催：(一財) 建築コスト管理システム研究所
開催日：平成 28 年 11 月 1 日 (火)～平成 28 年 11 月 4 日 (金)
会 場：(一財) 建築コスト管理システム研究所
講 師：「木造・木材利用推進の流れの中で」－CLT (直交流成版)・展開－
有馬 孝禮 (東京大学名誉教授)
「公共建築物における木材活用の推進」
米田 信年 (国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課営繕技術専門官)

参加者：36 名

エ 保全技術研究会／記念講演会

主 催：(一財) 建築保全センター
開催日：平成 28 年 11 月 17 日 (木)
会 場：建築会館ホール
講 師：【基調講演】
「東日本大震災から学ぶこと (案)」
小野田 泰明 (東北大学大学院教授)
【パネルディスカッション】

「戦略的な公共建築マネジメントの取り組みー災害に備える視点からー」

『パネリスト』

小野田 泰明（東北大学大学院教授）

山本 康友（首都大学東京都市環境学部客員教授）

大水 敏弘（国土交通省都市局まちづくり推進課企画専門官）

松本 英明（焼津市総務部資産経営課公共施設マネジメント担当係長）

池澤 龍三（一財）建築保全センター保全研究所第三研究部次長

『コーディネーター』

寺本 英治（一財）建築保全センター理事・保全技術研究所長

【報告会】

「自治体ストック調査結果の分析」

井上 高秋（一財）建築保全センター保全技術研究所第一研究部長

「歴史的公共建築の保存活用の施策と技術～国立西洋美術館の魅力を伝える～」

大槻 泰士（国土交通省関東地方整備局営繕部整備課長）

柳沼 茂（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課工事検査官）

【記念講演会】

「次世代に残る公共建築はなにか」

深尾 精一（首都大学東京名誉教授）

参加者：158名

2) 地方行事

地区名	開催日	実施行事名	主催者等	会場等
北海道地区	10/7	○施設見学会 「来て、見て、触れて『公共建築』～生まれ変わった豊平館	主催:「公共建築の日」及び「公共建築月間」 北海道実行委員会、北海道開発局 共催:札幌市	豊平館
	10/15	○公共建築の日フェスティバル2016inモレノ ○ダンボールシテイーをつくろう ○ものづくり体験	主催:(一社)公共建築協会他7団体 北海道開発局	札幌市モエレ沼公園、ガラスのピラミッド
	10/22	○「公共建築の日」フェスティバル2016in釧路	主催:「公共建築の日」及び「公共建築月間」 北海道実行委員会、北海道開発局	釧路合同庁舎アトリウム
	11/8	○「公共建築の日」フォーラム	主催:(一社)公共建築協会他3団体、 北海道開発局	札幌第1合同庁舎
	11/7～11	○「公共建築の日」パネル展	主催:「公共建築の日」及び「公共建築月間」 北海道実行委員会、北海道開発局	札幌第1合同庁舎1階ロビー
	11/22～25	○公共建築パネル展 ○「公共建築の日」フォトコンテスト作品展		札幌市役所1階ロビー
東北地区	10/31～12/2	○建築パネル展 (震災から復興、防災、減殺対策)	主催:東北ブロック営繕主管課長会議	仙台市青葉通り地下ギャラリー他7会場
	11/25	○施設見学会 「防災機能を備えた行政庁舎を紹介」		仙台合同庁舎B棟
関東地区	11/1～30	○公共建築月間2016潤水都市さがみはら スタンプラリー	主催:神奈川県官公庁営繕協議会	相模原市内公共施設
	11/4～10	○公共建築パネル展	主催:東京第一営繕事務所 共催:埼玉県	埼玉県庁
	11/5～6	○公共建築の日イベント さいたま新都心 小学校絵画展2016・公共建築パネル展・ 体験工作	主催:関東地方整備局	さいたま新都心合同庁舎2号館
	11/5～11	○公共建築パネル展	主催:甲武営繕事務所 共催:立川市	立川市役所1階多目的プラザ
	11/5～11	○公共建築パネル展	主催:宇都宮営繕事務所 共催:栃木県公共建築連絡協議会	栃木県庁本館15階展示ギャラリー
	11/7・22	○公共建築現場見学会	主催:長野県官公庁営繕技術連絡協議会	長野県立大学、天竜峡温泉交流館
	11/10	○東京都建築技術発表会	主催:東京都財務局	都民ホール
	11/11	○「公共建築の日」記念講演会施設見学会	主催:千葉県公共建築等連絡協議会	ホテルプラザ菜の花、鎌ヶ谷市庁舎
	11/21～25	○公共建築パネル展	主催:東京第二営繕事務所	千葉県庁1階ロビー
北陸地区	11/6～18	○官庁施設の津波対策に関するパネル展 (佐渡海上保安署)	主催:北陸地方整備局	佐渡市(あいポート佐渡他)
	11/12	○金沢城復元「匠の技」セミナー	主催:石川の伝統的建造技術を伝える会	金沢城公園内金沢城・兼六園管理事務所
	11/24	○公共建築賞優秀賞受賞記念講演会 (しいのき迎賓館)	主催:北陸地方整備局金沢営繕事務所 共催:石川県、(一社)公共建築協会	石川憲政記念 しいのき迎賓館
	12/3・4	○公共建築パネル展示	主催:北陸地方整備局金沢営繕事務所 共催:富山県、富山市、高岡市、黒部市 小矢部市、氷見市	TOYAMAきらり5Fギャラリー2
中部地区	10/3～12/23	○公共建築パネル展「南海トラフ巨大地震 に備える」～東日本大震災の教訓と熊本地 震を通して～	主催:「公共建築の日」及び「公共建築月間」 中部地方実行委員会	東海4県及び中部地方整備局巡回展示
	11/17	○公共建築講演会 「施設を良好に末永く活用するために」		フジコミュニティセンター
	11/9	○「公共建築の日」記念講演会 「構造は建築のために何が出来るか？」	主催:静岡県公共建築推進協議会、 (一社)日本建築学会東海支部静岡支所 共催:(一社)公共建築協会	静岡県産業経済会館
近畿地区	11/11	○施設見学会	主催:(一社)公共建築協会近畿地区事務局	秋葉山公園県民水泳場
	11/17	○公共建築の日及び公共建築月間講演会 ・パネル展示		大阪府立労働センターホール
中国地区	11/5	○鳥取県庁及び知事公舎見学会	主催:「公共建築の日」及び「公共建築月間」 実行委員会、鳥取県	鳥取県庁舎・知事公邸
	11/18～19	○「モダニズム建築と江津市庁舎とを考える」 シンポジウム	主催:江津市、「公共建築の日」及び「公共建築 月間」中国地方実行委員会 共催:島根県	江津ひと・まちプラザ
	9/30・10/3	○「公共建築のリニューアル」パネル展	主催:岡山市 主催:「公共建築の日」及び「公共建築月間」 中国地方実行委員会	岡山市役所市民ホール
	10/29	○第23回ワンダーエクスサイズ2016	主催:岡山建築設計クラブ、「公共建築の日」及 び「公共建築月間」中国地方実行委員会 共催:(一社)岡山県建築士会ほか4団体	岡山県医師会館「三木記念ホール」
	11/12・13	○国立広島原爆死没者追悼平和記念館 「原本保管庫の特別見学会」	主催:「公共建築の日」及び「公共建築月間」 中国地方実行委員会	国立広島原爆死没者追悼平和記念館
	11/12	○広島市現代美術館「建物解説&バック ヤードツアー」		広島市現代美術館
	11/12・13	○広島市西消防署「土日特別見学」		広島市西消防署
	11/12	○たてものがたりフェスタ2016 「基町高等学校建物見学会」		基町高等学校
	11/12・13	○たてものがたりフェスタ2016 「山陽文徳殿建物見学会」		山陽文徳殿

	10/1	○旧山口県庁舎・旧県会議事堂創建100周年記念イベント ○「子どもカメラマン！建物探訪」	主催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会 共催：山口県、山口県議会、(一社)山口県建築士会ほか2団体	山口県旧県会議事堂・旧県庁舎
四国地区	11/8	○「公共建築の日」報告会 (熊本地震における建築物被害の状況と原因分析に関する報告会)	主催：徳島県 共催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」四国地方実行委員会、徳島県ゆとりある住生活推進協議会	徳島グランウイリオホテル
	11/10	○公共建築施設見学会 「高松サンポート合同庁舎南館建設工事」	主催：四国地方整備局 共催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」四国地方実行委員会、	高松サンポート合同庁舎南館建設現場
九州地区	10/21～23	○2016かごしま住まいと建築展	主催：鹿児島県ゆとりある住まいと街づくり協議会(36団体) 共催：南日本新聞社	かごしま県民交流センター
	11/21～30	○公共建築パネル展	主催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」実行委員会 共催：九州地方整備局	福岡第2地方合同庁舎
沖縄地区	10/31～11/25	○公共建築パネル展	主催：「公共建築の日」及び「公共建築月間」沖縄地区実行委員会	沖縄県庁ほか
	11/19	○施設見学会		沖縄県立石川青少年の家
	11/11	○公共建築月間記念講演会 「公共建築の可能性」～建築が公共性をつくる～		那覇市ぶんかテンブス館
	11/14～18	○フォトコンテスト表彰式及び入賞作品 展示		沖縄県庁県民ホール

2 地方講習会等

(1) 全国共通事業

講習会等名称	期 間	開催地	受講者数
平成 29 年度新営予算単価と設計料算定 説明会	28. 6.22 ～28.7.12	10 都市	939 名
公共建築工事標準仕様書、公共建築設備工事標準図及び公共建築改修工事標準仕様書（平成 28 年版）講習会	28. 6.14 ～28.9.8	34 都市	5,219 名
雨水利用・排水再利用設備計画基準・同解説 平成 28 年版 講習会	28.9.26 ～28.11.14	10 都市	331 名
建築（電気設備、機械設備）工事監理指針 平成 28 年版 講習会	28.11.7 ～29.2.2	19 都市	3,352 名

(2) 地区単独事業

地 区	講習会等名称	期 間	開催地	受講者数
近 畿	第 26 回大阪府公共建築設計コンクール (あすなる夢建築)	29.1.5 ～29.1.12	大阪府	協 賛

3 公共建築賞

【第 15 回公共建築賞】

平成27年度に公募し、全国9地区の地区審査委員会により行われた第1次審査で推薦された30点の優秀賞受賞建築物の中から、第2次審査により、公共建築賞（国土交通大臣表彰）3点、公共建築賞・特別賞（国土交通省大臣官房官庁営繕部長表彰）3点が選定され、石井啓一国土交通大臣にご出席いただき、平成28年11月11日に表彰式を挙行了た。

(第15回公共建築賞審査委員会委員)

委員長 尾島 俊雄 早稲田大学名誉教授

委員	尾崎 俊文	国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課長
	久保田浩二	東京都財務局建築保全部長
	見城美枝子	青森大学副学長・エッセイスト
	内藤 廣	東京大学名誉教授
	春田 浩司	(一社)公共建築協会会長
	涌井 史郎	東京都市大学教授
	和田 章	東京工業大学名誉教授

－受賞建築物－

公共建築賞（国土交通大臣表彰）

行政施設部門 シティホールプラザ アオーレ長岡（新潟県）

文化施設部門 龍谷大学 龍谷ミュージアム（京都府）

生活施設部門 亀山市立関中学校（三重県）

公共建築賞・特別賞（国土交通省大臣官房官庁営繕部長表彰）

由利本荘市文化交流館／カダーレ（秋田県）

広島市西風館（広島県）

八幡浜市立日土小学校（保存・再生）（愛媛県）

4 機関誌の発行

(1) 「公共建築」(2回／年)を次のとおり発刊した。

210号「公共建築を活用する－その知恵と工夫－」平成28年4月発行

211号「第15回公共建築賞／公共建築と国際化」平成28年11月発行

(2) 「公共建築ニュース」を毎月1回発刊した。

5 調査研究

(1) 調査研究受託業務を次のとおり実施した。

下記のとおり11件を受託した。

委託者	業務名
国土交通省	官庁施設におけるLCEMツールの活用促進に関する基礎資料作成業務
(独法)国立文化財機構京都国立博物館	京都国立博物館本館耐震改修他基本計画検討業務
(独法)国立文化財機構京都国立博物館	京都国立博物館本館中庭活用計画他追加検討業務
(独法)国立文化財機構京都国立博物館	本館東入隅部活用計画他追加検討業務
(独法)国立文化財機構京都国立博物館	「遺構、溝2、溝9に関する免震工事影響範囲の検討」業務
天草市	天草市複合施設建設に係る公募型プロポーザル方式による設計者選定支援業務

天草市	(仮称) 天草市イルカセンター建設に係るプロポーザル方式による設計者選定支援業務
佐野市	(仮称) 田沼西地区小中一貫校整備事業設計者選定支援業務
姫路市	平成 28 年度「建築設備工事監理研修」運營業務
(一財) 建築コスト管理システム研究所	平成 28 年度設計者情報システム管理・運營業務
東日本銀行	東日本銀行施設整備に関する支援業務

(2) 「公共建築工事品質確保技術者」の資格試験を実施した。

募集期間	平成 28 年 7 月 7 日	～	平成 28 年 8 月 31 日
面接試験	平成 28 年 11 月 16 日	～	平成 28 年 11 月 25 日
実施会場	東京、大阪、名古屋、広島、福岡		
申込者数	(I 種) 12 名	(II 種) 7 名	
合格者数	(I 種) 12 名	(II 種) 7 名	

6 建築材料等の品質性能評価事業

建築材料・設備機材等の品質性能評価事業を次のとおり実施した。

(1) 平成 28 年度に実施した随時評価の評価書の交付

建築材料等	7 件
電気設備機材等	8 件
機械設備機材等	2 件

(2) 平成 28 年度に実施した材料等の更新評価書の交付

建築材料等	119 件
電気設備機材等	65 件
機械設備機材等	109 件

7 公共建築設計者情報システム事業

(1) 公共建築設計者情報システム (PUBDIS) 平成 28 年度版を利用発注機関等に提供した。

掲載データ数 (平成 29 年 3 月現在)

設計事務所数	1,119 社
[内 平成 28 年度の年間情報掲載申込 (新規) 事務所数 11 社]	
技術者数	20,820 人
業務カルテ数	26,140 件
業務実績数	35,476 件

(2) 平成 28 年度利用発注機関 (順不同)

利用機関数 163 団体

国土交通省（各地方整備局等を含む）、法務省、宮内庁、環境省（各地方局を含む）、
防衛省（各地方局を含む）、都道府県、政令指定都市、（独）都市再生機構等

8 営繕工事関係技術図書の刊行

次の図書の編集及び発行を行った。

建築材料等評価名簿 平成 28 年版
設備機材等評価名簿 平成 28 年版
公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 平成 28 年版
公共建築木造工事標準仕様書 平成 28 年版
公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 平成 28 年版
公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） 平成 28 年版
公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 平成 28 年版
公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 平成 28 年版
建築工事標準詳細図 平成 28 年版
官庁施設の設計業務等積算基準と業務料の算定 平成 28 年版
雨水利用・排水再利用設備計画基準・同解説 平成 28 年版
民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款に適合した工事共通仕様書 平成 28 年版
建築工事監理指針（上巻／下巻） 平成 28 年版
電気設備工事監理指針 平成 28 年版
機械設備工事監理指針 平成 28 年版
建築工事施工チェックシート 平成 28 年版
電気設備工事施工チェックシート 平成 28 年版
機械設備工事施工チェックシート 平成 28 年版
機械設備工事機材承諾図様式集 平成 28 年版
建築工事設計図書作成基準及び参考資料 平成 29 年版
建築設備工事設計図書作成基準及び参考資料 平成 29 年版

9 営繕関係資料の発行

次のとおり発行を行った。

平成 29 年度新営予算単価資料

10 発注者支援の取り組み

本年 1 月 20 日に国土交通省社会資本整備審議会より「官公庁施設整備における発注者のあり方について—公共建築工事の発注者の役割—」が答申され、その答申において発注者支援の重要性が指摘された。公共建築協会においては、従来から各事業を通じて発注者への支援を行ってきているが、特に次の取り組みを行った。

- (1) 「社会資本整備審議会答申及び官公庁施設部会議事録・資料集」を刊行し、国、公共団体等全国の発注機関に無償で配布した。
- (2) 次世代公共建築研究会各部会における研究成果のとりまとめ、普及の一環として、国、公共団体等全国の発注機関に無償で配布すべく、先行して本年度は「次世代公共建築企画ガイドブック」（次世代公共建築研究会公共建築地域連携部会）を刊行した。

11 概 括

当協会の当年度の決算は、調査研究受託事業が減収となったものの、公共建築工事標準仕様書、公共建築工事監理指針等の刊行、それに伴う全国での講習会の開催等により、出版事業、研修会等事業は前年度を大幅に上回る結果となった。一方、費用については、出版物の増加、それに伴う講習会の開催等関連経費が増加したほか、次世代公共建築研究会の成果の最終とりまとめに向けての作業、関連するシンポジウム等の開催及び発注者支援に向けての資料集の刊行に要する経費及びこれら事業に伴う消費税が増加したが、関係経費の削減に努めた結果、経常収支差額は7千万円強を確保することになった。しかしながら、前々年度より繰越欠損金が一掃されたことにより、引き続き当年度も法人税等が発生した。公益法人制度特有の税制のため、上記経常収支差額の計上も相まって、その税額も多額となった。次年度以降も税負担を考慮した事業展開、財務経理情報の適時の把握となお一層の財務体質の強化に努めたい。

附属明細書

平成28年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項及び同法施行規則第34条第3項に定める附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、これを記載しない。